特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 15 SEP 2005

(法第 12条、法施行規則第 56条) 【PCT36条及びPCT規則 70】

出願人又は代理人 の書類記号 OPO30055		いては、様式PCT/I	は、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/015437	国際出願日 (日.月.年) 19.	10. 2004	優先日 (日.月.年) 24	. 10. 2	003			
国際特許分類(I P C)Int.Cl. G06F15/16~167, 15/80,7/32, 12/00~12/12,17/30								
出願人(氏名又は名称)	古庄	晋二 .			,			
「 補正されて、この報告の基	規定に従い送付する と含めて全部で れている。	。 3 ページがる。 はこの国際予備審査機能 ず実施細則第 607 号参照 こおける国際出願の開え	からなる。 関が認めた訂正を含 (番子媒体の (電子媒体の	正を含むも の種類、数	っのとこの を 示す)。			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を 「フ 第 I 棚 国際予備審査報 「 第 I 棚 優先権 第 II 棚 優先権 第 II 棚 新規性、進歩性 第 IV 棚 発明の単一性の 「 第 V 棚 P C T 35条(2) けるための文商 第 VI 網 ある種の引用文 第 VI 棚 国際出願の不備 第 VI 棚 国際出願に対す	発告の基礎 主又は産業上の利用可 シケ如 に規定する新規性、 大及び説明 に献				を裏付			
国際予備審査の請求哲を受理した日		国際予備審査報告を作成した日						
20.06.2005		30.0	8. 2005					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4割		特許庁審査官(権限の 野崎 大進 電話番号 03-35		5 M 内線 3 5	9289			

第Ⅰ棡	報告の基礎				
1. ca)国際予備審査報告は	、下記に示す場合を図	余くほか	、国際出願の言語を基礎	レ 1. ナ
Г	この報告は、	語による翻	訳文を	基礎とした。	C 0/C ₀
<u></u>	てれは、火の目的で	提出された翻訳文の言	語であ	ి చ	
, F	PCT規則12.4	をび23.1(b)にいう国際	於調査		
		こいり国际公開 Zは55.3にいう国際予	tts:cht-		•
•	1 O 1 AERIJOU. 2)	くは55.3にいう国際で	頒畨鱼	•	
2. この た差替え	報告は下記の出願書 上用紙は、この報告に	類を基礎とした。 (i おいて「出願時」とし	法第6条 、 この	。(PCT14条)の規定に 報告に添付していない。	基づく命令に応答するために提出され)
V	出願時の国際出願書	類			
Г	明細書	•			
	第	^	ミージ 、	出願時に提出されたもの	
•	第	~	ページ*、		, 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	^	ページ*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	請求の範囲				
			***	Himmindon-America a a a co	
	第		_ 垻、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基) Paraka daharan Caranan
	第		_ 伐*、 佰*	アしエエタ条の規定に基	:づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		_ 攻へ		付けで国際予備審査機関が受理したもの
			_ ^.\		刊りで国际下個番貨機関か受理したもの
Γ	図面				
	第	ページ	/図	出願時に提出されたもの	
	第 .	ページ		MARATCHELL CAUL BU	, 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	 第_	ページ	/図±		付けで国際予備審査機関が受理したもの
-			/ Ed . (刊りで国际で偏番金機関が受埋したもの
)	配列表又は関連する	テープル			
	配列表に関する	補充概を参照すること	:		·
3.	補正により、下記のマ	身類が削除された。			
	uii émete	Andre		•	
j	明細書				ページ
. 1	請求の範囲 図面				Q
		郑	 -	^	ページ /図
		こ記載すること)			
,	配列表に関連する	るテーブル(具体的に	記載す	ること)	
4. 🗀 :	この報告は 補本郷に	アテーカトシア アの	#0 #- 1 = i	Still be to the property of the	
. ,	この私口は、他儿園は えてされたものと思え	- 小したように、この	報告に	称付されかつ以下に示した	た補正が出願時における開示の範囲を超 なした。 (PCT規則 70.2(c))
		プライロションで、この間.	IEW- C 4	いなかったものとして作成	えした。 (PCT規則 70.2(c))
Γ	明細書	第			ージ
	請求の範囲	第			
	図面	第		^	ージ/図
Γ	配列表(具体的)	二記載すること)		:	
Г	配列表に関連する	テープル(具体的に	記載す	ること)	
					
					1
					1
		•			l
¥ 4. ובּ	该当する場合 その田	揺に "superseded"。	レジロス・	ナわスト しょくもっ	
. . → K		war arher 26060		これでひことかめる。	

それを裏付ける文献及び . 見解	way)		
新規性 (N)	請求の範囲	1-29	· <u>-</u>
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		
	請求の範囲	1-29	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-29	-
	請求の範囲		有 無

2. 文献及び説明(PCT規則 70.7)

【文献】

- 1.JP 2001-092796 A(ターボデータラボラトリー有限会社)2001.04.06, 全文, 第 1 〜28 図
- 2. JP 2001-147800 A(ターボデータラボラトリー有限会社)2001.05.29,全文,第 1 〜44 図
- 3. WO 2000/010103 A1(古庄晋二) 2000.02.24,全文,第1~50 図

【説明】

請求の範囲1~29に係る発明は国際調査で引用した文献1~2により進歩性を 有しない。

文献1~2のうち、特に文献2には、MPU(本出願における「制御装置」)およびRAMコア(本出願における「メモリ」)とを有するメモリモジュールについて、メモリモジュール間がバスにより接続されており、各メモリモジュールにおいて自己の保持する配列をソートする手段を備え、ソートされた要素をバスを介して他のメモリモジュールに伝達する手段を有し、判定メモリモジュールが仮想順位番号を確定する手段について記載されている。

答弁書の主張を参酌しても、これらの構成と、請求の範囲1に係る発明とを比較すると格別の差異は、広範な技術的概念を包含している請求の範囲の記載上明確でない。また、その余の請求の範囲に係る発明についても同様に文献2から容易に想到できたものと認められる。